

# 半期報告書

(第8期中) 自 平成 18年 9月 1日  
至 平成 19年 2月 28日

株式会社アイディーユー

大阪市北区梅田二丁目2番2号

(591212)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	71
第6 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社アイディーユー
【英訳名】	I D U C O.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池添 吉則
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目2番2号
【電話番号】	06-6452-7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 眞司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目2番2号
【電話番号】	06-6452-7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 眞司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高（百万円）	3,044	11,073	23,681	6,918	24,324
経常利益（百万円）	148	1,020	1,316	1,149	3,117
中間（当期）純利益（百万円）	32	478	529	645	1,734
純資産額（百万円）	2,482	9,026	30,315	8,394	30,334
総資産額（百万円）	5,796	63,995	78,324	17,669	92,562
1株当たり純資産額（円）	15,407.82	45,397.93	121,870.10	43,923.78	122,066.72
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	199.0	2,462.40	2,152.01	3,662.99	8,080.79
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	184.38	2,316.99	2,108.28	3,432.07	7,506.66
自己資本比率（%）	42.82	14.10	38.38	47.51	32.45
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,308	△8,454	5,033	△7,217	△46,768
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△814	△28,486	3,462	△4,570	△15,386
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,120	44,273	△13,517	13,490	74,899
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	2,510	11,601	11,990	4,215	17,011
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	76 (13)	96 (23)	134 (32)	93 (18)	114 (25)

（注）売上高には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高（百万円）	2,364	10,780	12,602	6,095	21,727
経常利益（百万円）	190	1,148	565	1,212	3,558
中間（当期）純利益（百万円）	64	693	438	694	2,173
資本金（百万円）	1,139	3,865	13,878	3,788	13,866
発行済株式総数（株）	161,110	198,830	246,703	191,110	246,033.1
純資産額（百万円）	2,512	9,287	30,527	8,441	30,597
総資産額（百万円）	5,730	58,458	60,169	15,859	66,903
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	1,500
自己資本比率（%）	43.85	15.89	50.73	53.22	45.73
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	72 (13)	75 (18)	87 (26)	91 (18)	88 (24)

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び持分法適用関連会社3社により構成されており、オークション・仲介事業及び戦略投資コンサル事業を主たる事業とし、この2つの事業領域を駆使してクライアントに最大の満足を還元できることを目的に事業をおこなっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関する位置付けは、以下のとおりであります。

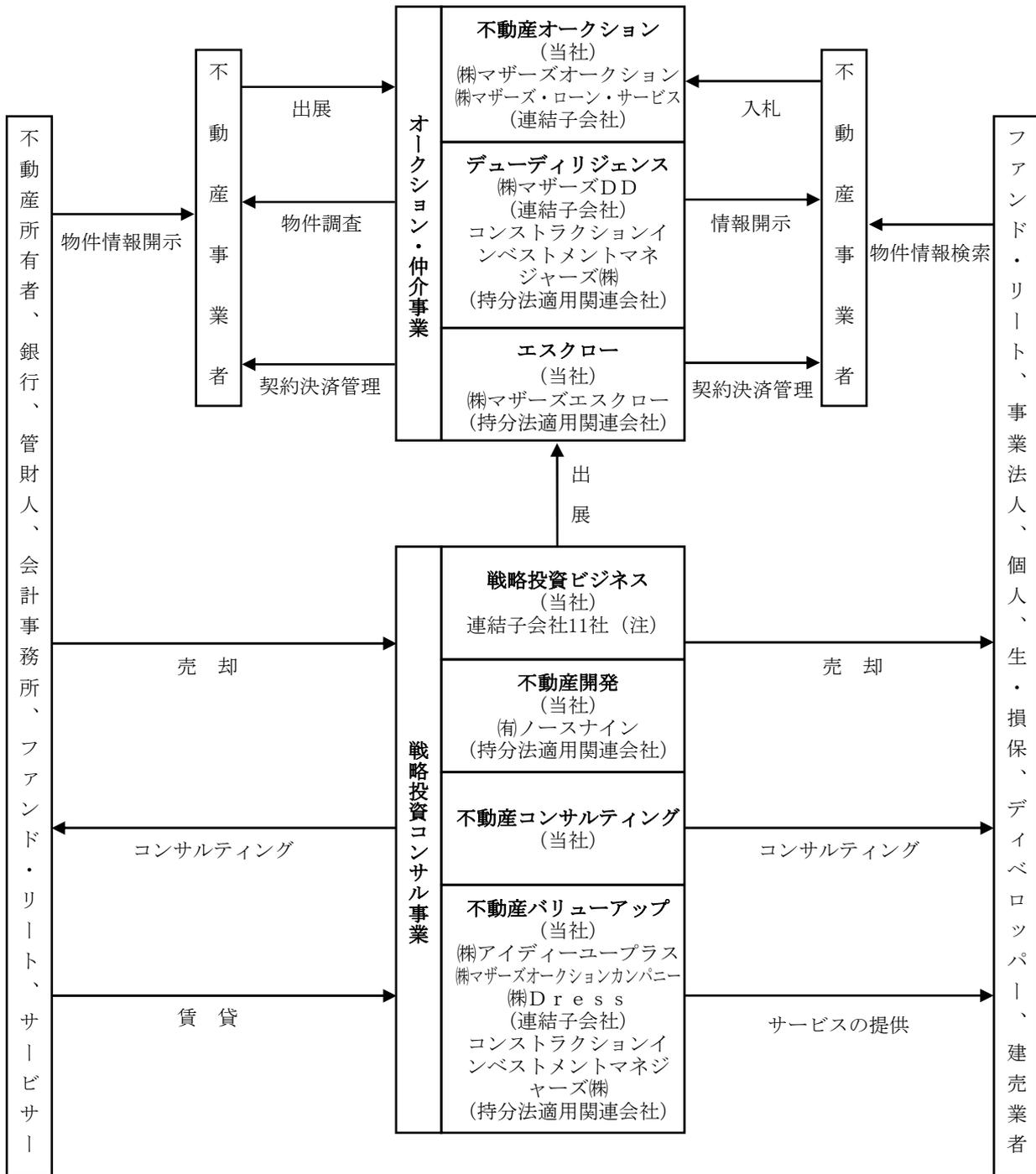
### ① オークション・仲介事業

当社が運営している「MOTHER'S AUCTION」は、新しい不動産流通手法として社会的認知を急速に高めています。インターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、従来の投資用不動産を中心としたオークションの随時開催に加え、自社において積極的に良質な物件を取得し、オークションマーケット「MOTHER'S AUCTION」に出展し売却を行っております。また、新たな不動産マーケットを創出すべく、平成17年11月より不動産事業者に対するメンバーシップ獲得営業を開始し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に開放しております。

### ② 戦略投資コンサル事業

当事業は、不動産価値の極限化を図るべく、不動産開発（ディベロップメント）やコンサルティング、オペレーションなどを通じて、その不動産自体のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実施し、コンセプト開発からネーミング・施設設計・リーシングに至るまで一貫性のあるブランディングを行っております。また、不動産テクノロジーと金融テクノロジーを融合させたストラクチャードファイナンスにより、戦略的な投資ビジネスを行っております。

■ 当社グループの事業全体系統図



(注) 戦略投資コンサル事業の戦略投資ビジネスを行っている連結子会社は、タファン・レッド(有)、M a t i k o F i e l d 特定目的会社、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション、(有)宝塚B l u e s、(株)エヌ・プロパティーズ、(有)パイン・インベストメント、(有)レオ・プロパティ、有限責任事業組合D－B I R T H、(有)熊本N i g h t B l u e s、(株)エムエーピーであります。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マザーズ・ロー ン・サービス	東京都中央区	50	オークショ ン・仲介事業	60	営業取引 事務所の賃貸 役員の兼任 1名

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
オークション・仲介事業	31 (17)
戦略投資コンサル事業	42 (9)
全社 (共通)	61 (6)
合計	134 (32)

- (注) 1. 従業員は就業人員 (当社から社外への出向者を除いております。) であります。  
2. 従業員数欄の (外書) は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3. 臨時従業員には、常用パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。  
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
5. 従業員が前期末に比し20名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う期中採用によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数 (人)	87 (26)
----------	---------

- (注) 1. 従業員は就業人員 (当社から社外への出向者を除いております。) であります。  
2. 従業員数欄の (外書) は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3. 臨時従業員には、常用パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。  
4. 従業員数が前期末に比し12名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う期中採用によるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益業績を背景とした堅調な設備投資及び良好な雇用環境、所得環境のもと、緩やかな成長が持続いたしました。

また当社グループの属する不動産業界におきましては、首都圏から波及した地価の上昇傾向は一部の地方中核都市にまで拡大したことにより、不動産投資市場への資金流入が進み、不動産取引が活発化することとなる一方、堅調な企業業績のもとオフィスビルの需要も高まり、賃料水準が上昇傾向となりました。

このような状況下におきまして当社グループでは、3ヶ年の中期経営計画において不動産インターネットオークションを通じて、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、「出展総額1兆円」、これらの目標を達成するため、当社グループが企画運営する「MOTHER'S AUCTION」の参加者である加盟店の募集、オークション出展用の良質な不動産の取得及び出展による売却活動を行ってまいりました。その結果、平成19年2月28日時点での正規加盟店舗数は894店舗となり、オークションでの出展総額は530億円となりました。また社団法人全国宅地建物取引業協会連合会と相互に不動産オークションの「利用」と「普及」に努めることを目的とした基本協定を締結するとともに、「MOTHER'S AUCTION」という新たな不動産流通手法をさらに普及・拡大させるため、正規加盟店における料金改定を行いました。

一方、戦略投資コンサル事業におきましては、積極的な投資ビジネス、開発型SPCを活用した不動産開発（ディベロップメント）、不動産の流動化等の最適な手法を提案する不動産コンサルティング、不動産のポテンシャルを最大限に引き出す不動産バリューアップ等の事業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高23,681百万円（前年同期比113.8%増）、経常利益1,316百万円（前年同期比28.9%増）、中間純利益529百万円（前年同期比10.7%増）となり、大幅な増収増益を達成しております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

以下の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### ① オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、「MOTHER'S AUCTION」加盟店からの加盟金、会費等の収入が増加しましたが、広告宣伝費等の負担及びオークション出展用に所有している不動産の販売が減少いたしました。その結果、売上高は1,978百万円（前年同期比61.9%減）、営業損失は513百万円（前年同期は営業利益205百万円）となりました。

#### ② 戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、所有不動産の賃料収入が増加するとともに、当社及び当社グループ会社所有の不動産の販売が増加しました。その結果、売上高は21,828百万円（前年同期比271.4%増）、営業利益3,011百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が計上されたこと及びたな卸資産の減少額があったものの、新株予約権付社債の償還及び借入金の返済があったことにより前連結会計年度末に比べて5,021百万円減少し、当中間連結会計期間末では11,990百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5,033百万円（前年同期は8,454百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益1,481百万円の計上に加え、販売用不動産売却によるたな卸資産の減少額5,516百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は3,462百万円（前年同期は28,486百万円の使用）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入5,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,517百万円（前年同期は44,273百万円の増加）となりました。これは主として社債の償還による支出7,232百万円、短期借入金の純減少額4,320百万円、長期借入金の返済による支出10,972百万円と長期借入金による収入9,350百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、不動産のオークション及び戦略投資コンサル事業を主体としているため、生産実績の記載はしていません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	用地費等（百万円）	前年同期比（%）
オークション・仲介事業	—	△100.0
戦略投資コンサル事業	8,561	△28.3
合計	8,561	△41.1

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
オークション・仲介事業	1,852	△64.3
戦略投資コンサル事業	21,828	271.4
合計	23,681	113.8

（注）1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社アーバンコーポレイション	5,100	46.1	—	—
有限会社エオメル	4,905	44.3	—	—
RP-9特定目的会社	—	—	7,014	29.6
フェンネルリアリティ合同会社	—	—	4,831	20.4
近畿プロパティ特定目的会社	—	—	4,159	17.5

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「MOTHER'S AUCTION」への出展総額1兆円を達成するために、以下の4つの戦略を遂行してまいります。

1. オークションを利用する参加者の獲得
2. 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給
3. 良質なサービスの提供
4. 組織力の強化

#### 1. オークションを利用する参加者の獲得

当社がこれまで開発を行ってきた不動産インターネットオークションは、既存の不動産事業者にとっても有効で魅力的な流通手法（コンピュータの利用による情報の提供）であることから、「MOTHER'S AUCTION」の優位性は今後幅広く認知されていくと思われまます。さらに不動産インターネットオークション市場そのものが、黎明期から本格普及期に移行し、様々な業種からの新規参入が相次いでおり、各自治体による不動産インターネット公売の活用も拡大しております。当社は上記のような環境のもと、条件の成熟すなわち好機を逃さず

「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に対して開放し、積極的にオークションを利用する参加者の獲得を図ってまいります。不動産事業者への「MOTHER'S AUCTION」の開放によって競合各社に先行し、市場成長期における圧倒的な競争優位を実現することを目的に、全国の不動産事業者に「MOTHER'S AUCTION」の利用を普及していくために設立した「株式会社マザーズオークション」において、全国の不動産事業者に対して「MOTHER'S AUCTION」の効率的な利用法をコンサルティングすることで、加盟店の獲得・維持を図ります。

#### 2. 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給

当社はこれまで以上に安定的な物件量を確保し、良質な物件を供給していくことで「MOTHER'S AUCTION」への参加者を拡大し、不動産インターネットオークションにおける高いブランド力を構築してまいります。そのために当社及び当社グループが確保した不動産の価値を最大化して「MOTHER'S AUCTION」へと供給してまいります。さらにディベロッパー、金融機関、サービサー、税理士、公認会計士ネットワーク等のアライアンス構築を推進することによる「MOTHER'S AUCTION」への物件供給の促進も図ってまいります。

#### 3. 良質なサービスの提供

当社は不動産取引の信用を確保するために、デューディリジェンス、エスクローという2つのサービスの一層の良質化を図ります。不動産取引の入口におけるデューディリジェンスサービス強化のために設立した「株式会社マザーズDD」において信頼性の高いデューディリジェンス（対象不動産の調査・評価）を提供いたします。また、不動産取引の出口における売買合意から契約・決済・登記完了までを安全確実に完了させるために、全国で有数の専門家ネットワークを持つ「株式会社マザーズエスクロー」において、全国で均一かつ良質なエスクローサービスを提供いたします。

#### 4. 組織力の強化

当社は従業員及び組織が有するポテンシャルを最大限に引出すため従来組織を見直し、営業機能の集約、収益責任の明確化を図ることにより、目的にそった組織改編と人事制度の改定を行ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間における重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	246,703	246,703	東京証券取引所 (東証マザーズ)	—
計	246,703	246,703	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

① 平成15年11月26日定時株主総会決議（平成15年12月8日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数（個）	4,310	4,310
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,310	4,310
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

② 平成16年11月26日定時株主総会決議（平成17年1月18日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,410	3,410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,410	3,410
新株予約権の行使時の払込金額(円)	198,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 198,000 資本組入額 99,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。(1円未満の端数切り上げ)

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

③ 平成17年11月25日定時株主総会決議（平成17年11月30日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成19年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成19年4月30日）
新株予約権の数（個）	890	890
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	890	890
新株予約権の行使時の払込金額（円）	520,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 520,000 資本組入額 260,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日	669.9	246,703	12	13,878	12	13,024

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
池添 吉則	兵庫県西脇市	22,610	9.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,588	5.10
杉野 公彦	大阪府堺市	9,000	3.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,816	3.16
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ロンドン/ ジャスデック/ユーケー レジ イデンツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,700	3.12
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3-5	5,524	2.23
株式会社ニッシン	東京都新宿区西新宿1丁目6-1 新宿 エルタワー15F	5,200	2.10
ジョン&フェロー・ホールディ ングス株式会社	兵庫県西脇市西脇985-6	4,900	1.98
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA ENGLAND 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー	2,764	1.12
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,456	0.99
計	—	80,558	32.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託勘定に係わる持株数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 246,701	246,701	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	246,703	—	—
総株主の議決権	—	246,701	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 アイディーユー	大阪市北区梅田2丁目2番2号	2	—	2	0.0
計	—	2	—	2	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高 (円)	319,000	297,000	273,000	255,000	229,000	212,000
最低 (円)	214,000	203,000	207,000	219,000	183,000	175,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	36,621		12,469		22,356	
2. 売掛金		79		99		173	
3. たな卸資産	※2	13,795		48,564		54,069	
4. 買取債権		714		1,800		690	
5. その他	※2	4,210		1,367		2,197	
貸倒引当金		△2		△2		△1	
流動資産合計		55,417	86.6	64,297	82.1	79,485	85.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	3,290		4,138		3,488	
(2) 土地	※2	2,827		1,909		1,654	
(3) 建設仮勘定	※2	31		2,336		2,266	
(4) その他	※1	174	6,323 9.9	217	8,602 11.0	164	7,573 8.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2	431		593		582	
(2) 借地権	※2	840		845		845	
(3) その他	※2	33	1,305 2.0	153	1,592 2.0	410	1,838 2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 長期営業目的 投資有価証券		261		150		150	
(2) 長期営業目的 出資金		12		—		—	
(3) 差入保証金		333		1,542		1,677	
(4) その他	※2	421		2,146		1,846	
貸倒引当金		△80	948 1.5	△7	3,831 4.9	△9	3,665 3.9
固定資産合計		8,577	13.4	14,026	17.9	13,076	14.1
資産合計		63,995	100.0	78,324	100.0	92,562	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※4	16,950		8,420		12,740		
2. 新株予約権付社債		25,000		—		5,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		639		7,234		3,185		
4. 1年以内償還予定 社債		80		185		2,181		
5. 未払金		553		601		772		
6. 未払法人税等		600		1,728		1,591		
7. その他		214		1,081		1,538		
流動負債合計		44,038	68.8	19,251	24.6	27,008	29.2	
II 固定負債								
1. 社債		290		6,511		6,748		
2. 長期借入金	※4	9,404		19,718		25,139		
3. 預り保証金		1,118		1,977		2,776		
4. その他		41		550		554		
固定負債合計		10,854	17.0	28,758	36.7	35,219	38.0	
負債合計		54,892	85.8	48,009	61.3	62,227	67.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		76	0.1	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		3,865	6.0	—	—	—	—	
III 利益剰余金		3,497	5.5	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		1,665	2.6	—	—	—	—	
資本合計		△1	△0.0	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,026	14.1	—	—	—	—	
		63,995	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	13,878	17.7	13,866	15.0
2. 資本剰余金		—	—	13,510	17.2	13,497	14.6
3. 利益剰余金		—	—	3,015	3.9	2,842	3.0
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	30,404	38.8	30,205	32.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	△338	△0.4	△173	△0.2
評価・換算差額等合 計		—	—	△338	△0.4	△173	△0.2
III 少数株主持分		—	—	249	0.3	302	0.4
純資産合計		—	—	30,315	38.7	30,334	32.8
負債純資産合計		—	—	78,324	100.0	92,562	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,073	100.0		23,681	100.0		24,324	100.0
II 売上原価			8,094	73.1		19,447	82.2		14,950	61.5
売上総利益			2,979	26.9		4,234	17.8		9,374	38.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与手当			371			459			739	
2. 広告宣伝費			336			245			1,360	
3. 支払手数料			176			296			465	
4. 業務委託料			—			307			455	
5. 貸倒引当金繰入額			0			—			—	
6. 退職給付費用			7			—			7	
7. その他			747	14.8		925	9.4		1,648	19.2
営業利益			1,640	14.8		2,234	9.4		4,676	19.2
IV 営業外収益			1,339	12.1		2,000	8.4		4,698	19.3
1. 受取利息			1			14			22	
2. 受取配当金			—			9			1	
3. 持分法による投資利益			0			0			7	
4. 受取補償金			9			4			134	
5. 受取手数料			—			73			1	
6. その他			2	0.1		12	0.5		8	0.7
V 営業外費用			14	0.1		113	0.5		175	0.7
1. 支払利息			138			506			589	
2. 社債発行費			2			—			156	
3. 支払手数料			163			258			843	
4. その他			27	3.0		32	3.4		166	7.2
経常利益			333	3.0		797	3.4		1,755	7.2
VI 特別利益			1,020	9.2		1,316	5.5		3,117	12.8
1. 償却債権取立益			1			—			2	
2. 役員退職慰労引当金取崩益			16			—			16	
3. 固定資産売却益	※1		8			—			18	
4. 匿名組合清算益			—			173			—	
5. その他			—	0.2		—	0.7		106	0.6
VII 特別損失			26	0.2		173	0.7		143	0.6
1. 固定資産除却損	※2		—			1			7	
2. 減損損失	※3		84			—			84	
3. 持分変動損失			—	0.8		7	0.0		—	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			961	8.6		1,481	6.2		3,169	13.0
法人税、住民税及び事業税			556			1,687			1,714	
法人税等調整額			△76	4.3		△715	4.1		△177	6.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			2	0.0		△21	△0.1		△102	△0.4
中間(当期)純利益			478	4.3		529	2.2		1,734	7.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,419
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権行使による新株式の発行		77	77
III 資本剰余金中間期末残高			3,497
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,187
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		478	478
III 利益剰余金中間期末残高			1,665

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行 使)	12	12			25			25
剰余金の配当			△369		△369			△369
中間純利益			529		529			529
自己株式の処分			△0	0	—			—
その他			11		11			11
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）						△165	△52	△217
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	12	12	172	0	198	△165	△52	△19
平成19年2月28日 残高 (百万円)	13,878	13,510	3,015	△0	30,404	△338	249	30,315

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
平成17年8月31日 残高 (百万円)	3,788	3,419	1,187	—	8,395	△0	—	8,394
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行 使)	10,078	10,078			20,156			20,156
当期純利益			1,734		1,734			1,734
自己株式の取得				△0	△0			△0
連結子会社の増加による減少			△79		△79			△79
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）						△172	302	129
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	1,655	△0	21,810	△172	302	21,940
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		961	1,481	3,169
減価償却費		171	257	393
減損損失		84	—	84
のれん償却額		—	355	—
長期前払費用償却		5	17	2
受取利息及び受取配 当金		△1	△23	△23
支払利息		138	506	589
固定資産売却益		△8	—	△18
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		2	△1	△70
退職給付引当金の減 少額		△1	—	△1
役員退職慰労引当金 の減少額		△17	—	△17
売上債権の増加額 (△)又は減少額		△46	74	△126
たな卸資産の増加額 (△)又は減少額		△7,096	5,516	△53,374
営業目的投資有価証 券の増加額(△)又は 減少額		△2,839	—	122
営業目的出資金の増 加額(△)又は減少額		14	164	△137
買取債権の増加額 (△)又は減少額		319	△1,473	344
預り保証金の増加額 又は減少額 (△)		625	△798	1,508
未払金の増加額又は 減少額(△)		292	△174	424
その他		△637	1,147	1,446
小計		△8,031	7,050	△45,684
利息及び配当金の受 取額		1	27	14
利息の支払額		△93	△540	△533
法人税等の支払額		△331	△1,504	△566
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△8,454	5,033	△46,768

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△25,000	△46	△25,000
定期預金の払戻による 収入		30	5,000	20,030
有形固定資産の取得 による支出		△2,809	△1,359	△1,262
有形固定資産の売却 による収入		225	1	235
無形固定資産の取得 による支出		△878	△193	△1,133
貸付金による支出		△100	△1	△757
貸付金の回収による 収入		2	123	638
差入保証金による支 出		△185	△11	△430
その他		228	△51	△7,707
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△28,486	3,462	△15,386
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額又は純減少額(△)		12,105	△4,320	7,895
長期借入金による収 入		7,454	9,350	32,654
長期借入金の返済に よる支出		△215	△10,972	△624
社債の発行による収 入		24,997	—	33,443
社債の償還による支 出		△40	△7,232	△80
株式の発行による収 入		148	25	59
配当金の支払額		—	△360	—
少数株主からの払込 による収入		70	20	1,912
その他		△246	△28	△361
財務活動によるキャッ シュ・フロー		44,273	△13,517	74,899
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		7,332	△5,021	12,743
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,215	17,011	4,215
VII 連結範囲変更に伴う現 金及び現金同等物の増 加額		53	—	53
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,601	11,990	17,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 7社                      連結子会社名                      (株)アイディーユービービービー                      (株)マザーズオークションカンパニー                      (株)マザーズオークション                      (株)マザーズDD                      (株)Dress                      タファン・レッド(有)                      MatikoField特定目的会社                      なお、(株)マザーズオークション、(株)マザーズDD、(株)Dress及びMatikoField特定目的会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、タファン・レッド(有)については当中間連結会計期間に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 17社                      連結子会社名                      (株)アイディーユープラス                      (株)マザーズオークションカンパニー                      (株)マザーズオークション                      (株)マザーズDD                      (株)Dress                      タファン・レッド(有)                      MatikoField特定目的会社                      久井屋興産(株)                      (有)ワイビーコーポレーション                      (有)熊本NightBlues                      (有)宝塚Blues                      (有)エヌ・プロパティーズ                      (有)パイン・インベストメント                      (有)レオ・プロパティ                      有限責任事業組合D-BIRTH                      (株)マザーズ・ローン・サービス                      (株)エムエーピー                      なお、(株)アイディーユービービービーは平成19年1月1日付で(株)アイディーユープラスに商号変更しております。                      (株)マザーズ・ローン・サービスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めていた(株)エムエーピーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。</p>	<p>連結子会社の数 16社                      連結子会社名                      (株)アイディーユービービービー                      (株)マザーズオークションカンパニー                      (株)マザーズオークション                      (株)マザーズDD                      (株)Dress                      タファン・レッド(有)                      MatikoField特定目的会社                      久井屋興産(株)                      (有)ワイビーコーポレーション                      (有)熊本NightBlues                      (有)宝塚Blues                      (有)エヌ・プロパティーズ                      (有)パイン・インベストメント                      (有)レオ・プロパティ                      有限責任事業組合D-BIRTH                      (有)日々谷Mistral                      なお、(株)マザーズオークション、(株)マザーズDD、(株)Dress、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues及び有限責任事業組合D-BIRTHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      (有)宝塚Blues、(有)パイン・インベストメント及び(有)レオ・プロパティについては、当連結会計年度に匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。                      久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(株)エヌ・プロパティーズは、当連結会計年度に株式及び出資持分を100%取得し、連結の範囲に含めております。                      タファン・レッド(有)については、当連結会計年度に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、(有)日々谷Mistralは、平成18年3月27日に匿名組合出資を行い、連結子会社といたしましたが、当連結会計年度中に匿名組合出資を売却したため、当連結会計年度末において連結子会社に該当しないことになり、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 ㈱エムエーピー ㈱マザーズエスクロー ㈱ノースナイン なお、㈱アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で㈱マザーズエスクローに商号変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 ㈱マザーズエスクロー ㈱ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ㈱</p>	<p>持分法適用関連会社 4社 持分法適用関連会社名 ㈱エムエーピー ㈱マザーズエスクロー ㈱ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ㈱ コンストラクションインベストメントマネジャーズ㈱は、当連結会計年度において株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。 なお、㈱アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で㈱マザーズエスクローに商号変更しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱Dressの中間決算日は7月31日、タファン・レッド㈱の中間決算日は8月31日、MatikoField特定目的会社の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産㈱、㈱ワイビーコーポレーション、㈱レオ・プロパティ及び㈱エムエーピーについては中間決算日が中間連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、タファン・レッド㈱、MatikoField特定目的会社、㈱熊本Night Blues及び㈱パイン・インベストメントについては、中間決算日が中間連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産㈱、㈱ワイビーコーポレーション及び㈱レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド㈱、MatikoField特定目的会社、㈱熊本Night Blues及び㈱パイン・インベストメントについては、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産  同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産  同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② _____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金  同左</p>	<p>① 貸倒引当金  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従来、当社及び子会社1社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当中間連結会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 従来、当社及び子会社1社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間連結会計期間において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>②</p> <p>③</p>	<p>②</p> <p>③</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項	<p>① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よりセグメントの事業区分を変更しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 中間連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間連結貸借対照表の表示</p> <p>同左</p> <p>ロ) 中間連結損益区分</p> <p>同左</p>	<p>① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示</p> <p>同左</p> <p>ロ) 連結損益区分</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は76百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,032百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当中間連結会計期間において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は48百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増加額(△)又は減少額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「買取債権の減少額」は53百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 「業務委託料」は、前中間連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は108百万円であります。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は前中間連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は0百万円であります。</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>関連会社である(南)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年1月末現在の総資産は2,703百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>	<p>関連会社である(南)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成19年1月末現在の総資産は2,728百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>	<p>関連会社である(南)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年7月末現在の総資産は2,717百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)																																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 248百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>9,067百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,073百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,762百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,190百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,530百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,504百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,317百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>12,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>5,890百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,110百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	20百万円	たな卸資産	9,067百万円	建物及び構築物	3,073百万円	土地	2,762百万円	ソフトウェア	419百万円	借地権	840百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	計	16,190百万円	短期借入金	5,530百万円	1年以内返済予定	283百万円	長期借入金	7,504百万円	計	13,317百万円	百又開発㈱	55百万円	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	5,890百万円	差引額	6,110百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 527百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>28,766百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,580百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,909百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,222百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,600百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,841百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>6,827百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,519百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,188百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産8,587百万円(内たな卸資産7,743百万円)を社債6,407百万円(1年以内償還予定社債105百万円含む)の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>13,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,040百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,310百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	478百万円	たな卸資産	28,766百万円	流動資産(その他)	683百万円	建物及び構築物	3,580百万円	土地	1,909百万円	建設仮勘定	2,222百万円	ソフトウェア	413百万円	借地権	845百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	投資その他の資産(その他)	695百万円	計	39,600百万円	短期借入金	6,841百万円	1年以内返済予定	6,827百万円	長期借入金	17,519百万円	計	31,188百万円	百又開発㈱	42百万円	貸出コミットメントの総額	13,350百万円	借入実行残高	3,040百万円	差引額	10,310百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 353百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,475百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>36,041百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>860百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,297百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,206百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>969百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,610百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>11,847百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>2,696百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>22,953百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,498百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産10,958百万円(内たな卸資産9,168百万円)を社債8,600百万円(1年以内償還予定社債2,101百万円含む)の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>48百万円</td></tr> </table> <p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>14,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>5,910百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>8,090百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,475百万円	たな卸資産	36,041百万円	流動資産(その他)	860百万円	建物及び構築物	3,297百万円	土地	1,500百万円	建設仮勘定	2,206百万円	ソフトウェア	407百万円	借地権	845百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	投資その他の資産(その他)	969百万円	計	47,610百万円	短期借入金	11,847百万円	1年以内返済予定	2,696百万円	長期借入金	22,953百万円	計	37,498百万円	百又開発㈱	48百万円	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	5,910百万円	差引額	8,090百万円
現金及び預金	20百万円																																																																																																													
たな卸資産	9,067百万円																																																																																																													
建物及び構築物	3,073百万円																																																																																																													
土地	2,762百万円																																																																																																													
ソフトウェア	419百万円																																																																																																													
借地権	840百万円																																																																																																													
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																													
計	16,190百万円																																																																																																													
短期借入金	5,530百万円																																																																																																													
1年以内返済予定	283百万円																																																																																																													
長期借入金	7,504百万円																																																																																																													
計	13,317百万円																																																																																																													
百又開発㈱	55百万円																																																																																																													
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																																																													
借入実行残高	5,890百万円																																																																																																													
差引額	6,110百万円																																																																																																													
現金及び預金	478百万円																																																																																																													
たな卸資産	28,766百万円																																																																																																													
流動資産(その他)	683百万円																																																																																																													
建物及び構築物	3,580百万円																																																																																																													
土地	1,909百万円																																																																																																													
建設仮勘定	2,222百万円																																																																																																													
ソフトウェア	413百万円																																																																																																													
借地権	845百万円																																																																																																													
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																													
投資その他の資産(その他)	695百万円																																																																																																													
計	39,600百万円																																																																																																													
短期借入金	6,841百万円																																																																																																													
1年以内返済予定	6,827百万円																																																																																																													
長期借入金	17,519百万円																																																																																																													
計	31,188百万円																																																																																																													
百又開発㈱	42百万円																																																																																																													
貸出コミットメントの総額	13,350百万円																																																																																																													
借入実行残高	3,040百万円																																																																																																													
差引額	10,310百万円																																																																																																													
現金及び預金	1,475百万円																																																																																																													
たな卸資産	36,041百万円																																																																																																													
流動資産(その他)	860百万円																																																																																																													
建物及び構築物	3,297百万円																																																																																																													
土地	1,500百万円																																																																																																													
建設仮勘定	2,206百万円																																																																																																													
ソフトウェア	407百万円																																																																																																													
借地権	845百万円																																																																																																													
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																													
投資その他の資産(その他)	969百万円																																																																																																													
計	47,610百万円																																																																																																													
短期借入金	11,847百万円																																																																																																													
1年以内返済予定	2,696百万円																																																																																																													
長期借入金	22,953百万円																																																																																																													
計	37,498百万円																																																																																																													
百又開発㈱	48百万円																																																																																																													
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																																																																													
借入実行残高	5,910百万円																																																																																																													
差引額	8,090百万円																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 投資その他の資産(その他) リース資産</td> <td>大阪市 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物及び構築物	4百万円	土地	4百万円	<u>合計</u>	<u>8百万円</u>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物 投資その他の資産(その他) リース資産	大阪市 中央区	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物等	1百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>大阪市 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物及び構築物	14百万円	土地	4百万円	<u>合計</u>	<u>18百万円</u>	建物付属設備	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	<u>合計</u>	<u>7百万円</u>	用途	場所	賃貸設備	大阪市 中央区
建物及び構築物	4百万円																															
土地	4百万円																															
<u>合計</u>	<u>8百万円</u>																															
用途	種類	場所																														
賃貸設備	建物 投資その他の資産(その他) リース資産	大阪市 中央区																														
建物等	1百万円																															
建物及び構築物	14百万円																															
土地	4百万円																															
<u>合計</u>	<u>18百万円</u>																															
建物付属設備	4百万円																															
工具、器具及び備品	3百万円																															
<u>合計</u>	<u>7百万円</u>																															
用途	場所																															
賃貸設備	大阪市 中央区																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	246,033.1	670	0.1	246,703
合計	246,033.1	670	0.1	246,703
自己株式				
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加670株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,110	54,923.1	—	246,033.1
合計	191,110	54,923.1	—	246,033.1
自己株式				
普通株式	—	2.1	—	2.1
合計	—	2.1	—	2.1

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table data-bbox="193 323 566 513"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,621百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期 預金</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の 定期預金</td> <td>△25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,601百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,621百万円	担保提供している定期 預金	△20百万円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金	△25,000百万円	現金及び現金同等物	<u>11,601百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table data-bbox="627 323 1000 425"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,469百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td>△478百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,990百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,469百万円	担保提供している預金	△478百万円	現金及び現金同等物	<u>11,990百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table data-bbox="1061 323 1434 480"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,356百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td>△345百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の 定期預金</td> <td>△5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>17,011百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合出資の譲渡により連結子会社 でなくなった会社の資産及び負債の主 な内訳 匿名組合出資の譲渡により、(有)日比 谷M i s t r a lを連結子会社から除 外したことに伴う、譲渡時の資産及び 負債の内訳は以下のとおりでありま す。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table data-bbox="1061 797 1434 917"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,195百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>10,200百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引 新株予約権付社債に付された新株予約権 の数</p> <table data-bbox="1061 1015 1434 1233"> <tr> <td>新株予約権の行使によ る資本金増加額</td> <td>9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使によ る資本準備金増加額</td> <td>9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使によ る社債減少高</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,356百万円	担保提供している預金	△345百万円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金	△5,000百万円	現金及び現金同等物	<u>17,011百万円</u>	流動資産	10,195百万円	固定資産	8百万円	流動負債	0百万円	固定負債	10,200百万円	新株予約権の行使によ る資本金増加額	9,999百万円	新株予約権の行使によ る資本準備金増加額	9,999百万円	その他	0百万円	新株予約権の行使によ る社債減少高	20,000百万円
現金及び預金勘定	36,621百万円																																							
担保提供している定期 預金	△20百万円																																							
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	△25,000百万円																																							
現金及び現金同等物	<u>11,601百万円</u>																																							
現金及び預金勘定	12,469百万円																																							
担保提供している預金	△478百万円																																							
現金及び現金同等物	<u>11,990百万円</u>																																							
現金及び預金勘定	22,356百万円																																							
担保提供している預金	△345百万円																																							
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	△5,000百万円																																							
現金及び現金同等物	<u>17,011百万円</u>																																							
流動資産	10,195百万円																																							
固定資産	8百万円																																							
流動負債	0百万円																																							
固定負債	10,200百万円																																							
新株予約権の行使によ る資本金増加額	9,999百万円																																							
新株予約権の行使によ る資本準備金増加額	9,999百万円																																							
その他	0百万円																																							
新株予約権の行使によ る社債減少高	20,000百万円																																							

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																										
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td><u>中間期末残高相当額</u></td><td><u>53百万円</u></td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td><u>中間期末残高相当額</u></td><td><u>0百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>67百万円</u></td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 11百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>306百万円</u></td></tr> </table>	取得価額相当額	97百万円	減価償却累計額相当額	28百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	<u>中間期末残高相当額</u>	<u>53百万円</u>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	<u>中間期末残高相当額</u>	<u>0百万円</u>	1年内	19百万円	1年超	47百万円	<u>合計</u>	<u>67百万円</u>	支払リース料	7百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	15百万円	未経過リース料		1年内	36百万円	1年超	270百万円	<u>合計</u>	<u>306百万円</u>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td><u>中間期末残高相当額</u></td><td><u>144百万円</u></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>152百万円</u></td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5百万円</p> <p>同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>817百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>1,112百万円</u></td></tr> </table>	取得価額相当額	221百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	<u>中間期末残高相当額</u>	<u>144百万円</u>	1年内	41百万円	1年超	111百万円	<u>合計</u>	<u>152百万円</u>	支払リース料	24百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	295百万円	1年超	817百万円	<u>合計</u>	<u>1,112百万円</u>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td><u>期末残高相当額</u></td><td><u>157百万円</u></td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td><u>期末残高相当額</u></td><td><u>0百万円</u></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>167百万円</u></td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>964百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td><u>1,249百万円</u></td></tr> </table>	取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	<u>期末残高相当額</u>	<u>157百万円</u>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	<u>期末残高相当額</u>	<u>0百万円</u>	1年内	41百万円	1年超	126百万円	<u>合計</u>	<u>167百万円</u>	支払リース料	26百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	15百万円	未経過リース料		1年内	284百万円	1年超	964百万円	<u>合計</u>	<u>1,249百万円</u>
取得価額相当額	97百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	28百万円																																																																																																											
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																											
<u>中間期末残高相当額</u>	<u>53百万円</u>																																																																																																											
取得価額相当額	3百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																																																											
<u>中間期末残高相当額</u>	<u>0百万円</u>																																																																																																											
1年内	19百万円																																																																																																											
1年超	47百万円																																																																																																											
<u>合計</u>	<u>67百万円</u>																																																																																																											
支払リース料	7百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																																											
減損損失	15百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	36百万円																																																																																																											
1年超	270百万円																																																																																																											
<u>合計</u>	<u>306百万円</u>																																																																																																											
取得価額相当額	221百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	61百万円																																																																																																											
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																											
<u>中間期末残高相当額</u>	<u>144百万円</u>																																																																																																											
1年内	41百万円																																																																																																											
1年超	111百万円																																																																																																											
<u>合計</u>	<u>152百万円</u>																																																																																																											
支払リース料	24百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	22百万円																																																																																																											
支払利息相当額	3百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	295百万円																																																																																																											
1年超	817百万円																																																																																																											
<u>合計</u>	<u>1,112百万円</u>																																																																																																											
取得価額相当額	215百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																																											
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																											
<u>期末残高相当額</u>	<u>157百万円</u>																																																																																																											
取得価額相当額	3百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																																											
<u>期末残高相当額</u>	<u>0百万円</u>																																																																																																											
1年内	41百万円																																																																																																											
1年超	126百万円																																																																																																											
<u>合計</u>	<u>167百万円</u>																																																																																																											
支払リース料	26百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	24百万円																																																																																																											
支払利息相当額	2百万円																																																																																																											
減損損失	15百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	284百万円																																																																																																											
1年超	964百万円																																																																																																											
<u>合計</u>	<u>1,249百万円</u>																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	19	16	△2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	261
その他	57
関連会社株式	80

当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,275	707	△568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	247
その他	93
関連会社株式	60

前連結会計年度末 (平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,275	984	△290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	247
その他	93
関連会社株式	112

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	11,200 (58)	7	△50
合計		11,200	11,200	7	△50

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 中間連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に ( ) 書きで表示しております。

前連結会計年度末 (平成18年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	11,200 (58)	37	△20
合計		11,200	11,200	37	△20

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に ( ) 書きで表示しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,196	5,877	11,073	—	11,073
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,196	5,877	11,073	—	11,073
営業費用	4,990	4,361	9,352	382	9,734
営業利益	205	1,515	1,721	△382	1,339

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額4,905百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,100百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は384百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,852	21,828	23,681	—	23,681
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	—	125	△125	—
計	1,978	21,828	23,807	△125	23,681
営業費用	2,491	18,817	21,308	372	21,681
営業利益又は営業損失(△)	△513	3,011	2,498	△498	2,000

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額1,411百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額19,266百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は498百万円であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	11,093	13,231	24,324	—	24,324
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,093	13,231	24,324	—	24,324
営業費用	11,861	6,896	18,758	867	19,626
営業利益又は営業損失(△)	△768	6,334	5,566	△867	4,698

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額10,474百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,819百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は871百万円であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 45,397円93銭 1株当たり中間純利益金額 2,462円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,316円99銭	1株当たり純資産額 121,870円10銭 1株当たり中間純利益金額 2,152円01銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,108円28銭	1株当たり純資産額 122,066円72銭 1株当たり当期純利益金額 8,080円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,506円66銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	478	529	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	478	529	1,734
期中平均株式数(株)	194,368	246,276	214,692
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	12,198	5,108	16,420
(うち新株予約権)	(12,198)	(5,108)	(16,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1[株式の状況](2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1[株式の状況](2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																							
<p>1. 平成18年3月17日開催の取締役会において、当社グループの事業拡大及び収益力強化を目的として、久井屋興産株式会社ならびに有限会社ワイビーコーポレーションの株式および出資持分を取得し子会社化することを決議し、平成18年3月20日に取得いたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要</p> <p>①商号 : 久井屋興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 貸事務所業・不動産賃貸業</p> <p>③事業規模 (平成17年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 189百万円                      資本金 20百万円                      総資産 645百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社と久井屋興産株式会社との間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。</p> <p>①商号 : 有限会社ワイビーコーポレーション</p> <p>②事業内容 : 不動産賃貸業</p> <p>③事業規模 (平成17年9月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 23百万円                      資本金 18百万円                      総資産 227百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社と有限会社ワイビーコーポレーションの間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。</p> <p>(2) 株式および出資持分の取得先</p> <table border="1" data-bbox="165 1174 560 1574"> <thead> <tr> <th rowspan="2">株式の取得先</th> <th colspan="2">取得数</th> </tr> <tr> <th>久井屋興産(株)</th> <th>(有)ワイビーコーポレーション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柳田緑映</td> <td>8,000株</td> <td>4,513口</td> </tr> <tr> <td>柳田誠信</td> <td>8,000株</td> <td>3,638口</td> </tr> <tr> <td>柳田智弘</td> <td>8,000株</td> <td>3,555口</td> </tr> <tr> <td>柳田協久</td> <td>8,000株</td> <td>3,542口</td> </tr> <tr> <td>柳田憲成</td> <td>8,000株</td> <td>2,752口</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,000株</td> <td>18,000口</td> </tr> </tbody> </table>	株式の取得先	取得数		久井屋興産(株)	(有)ワイビーコーポレーション	柳田緑映	8,000株	4,513口	柳田誠信	8,000株	3,638口	柳田智弘	8,000株	3,555口	柳田協久	8,000株	3,542口	柳田憲成	8,000株	2,752口	合計	40,000株	18,000口	<p>—————</p>	<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2) 設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4) 資本の額 : 50百万円</p> <p>(5) 出資比率 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄: 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還対象総額: 50億円</p> <p>(3) 繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4) 繰上償還金額 : 額面100面につき金100円</p>
株式の取得先		取得数																							
	久井屋興産(株)	(有)ワイビーコーポレーション																							
柳田緑映	8,000株	4,513口																							
柳田誠信	8,000株	3,638口																							
柳田智弘	8,000株	3,555口																							
柳田協久	8,000株	3,542口																							
柳田憲成	8,000株	2,752口																							
合計	40,000株	18,000口																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3)取得株式数(出資持分数)、取得価額および取得後の所有株式(所有出資持分)の状況</p> <p>久井屋興産㈱ 40,000株            (取得価額1,427,600千円)</p> <p>(有)ワイビーコーポレーション 18,000口            (取得価額 299,340千円)</p> <p>2. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1)所在 : 大阪市北区の店舗・事務所ビル</p> <p>(2)取得金額 : 総額62億円</p> <p>(3)取得日 : 平成18年4月18日</p> <p>3. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1)所在 : 大阪市中央区の店舗ビル</p> <p>(2)契約日 : 平成18年3月31日</p> <p>(3)取得金額 : 総額約44億円</p> <p>(4)取得予定日: 平成18年5月下旬予定</p> <p>(5)その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関等からの借入を予定しております。</p> <p>4. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1)会社の名称: 有限会社パイン・インベストメント</p> <p>(2)金額 : 17億1千万円</p> <p>(3)出資日 : 平成18年3月27日</p> <p>(4)目的 : 不動産の取得、保有及び処分</p> <p>5. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1)会社の名称: 有限会社日比谷M i s t r a l</p> <p>(2)金額 : 16億円</p> <p>(3)出資日 : 平成18年3月27日</p> <p>(4)目的 : 不動産の取得、保有及び処分</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1) 会社の名称：有限会社宝塚B l u e s</p> <p>(2) 金額：22億円</p> <p>(3) 出資日：平成18年4月28日</p> <p>(4) 目的：不動産の取得、保有及び処分</p> <p>7. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行い、行使が完了いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 ：株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使指定を行った新株予約権の数 ：100個（新株予約権付社債額面100億円）</p> <p>(3) 行使指定の通知を行った日 ：平成18年3月10日</p> <p>(4) 今回の行使指定に基づき新株予約権が行使された期間 ：平成18年3月13日から平成18年3月30日まで</p> <p>(5) 発行した株式の種類及び数 ：普通株式 21,760.25株</p> <p>(6) 発行価額の総額 ：100億円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 ：50億円</p> <p>(8) 資金使途：上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。</p> <p>①当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金 88億円</p> <p>②オークションの参加者の拡大および出展物件量確保を目的とした資本・業務提携に掛かる資金 12億円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>8. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、同社からの転換の申入れによる行使が完了いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称            : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債            (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使申入れがあった新株予約権の数            : 50個 (新株予約権付社債 額面50億円)</p> <p>(3) 行使申入れの承諾を行った日            : 平成18年3月27日</p> <p>(4) 今回の転換申入れに基づく本新株予約権の行使期間            : 平成18年3月28日から平成18年4月24日まで</p> <p>(5) 発行した株式の種類及び数            : 普通株式 11,481.85株</p> <p>(6) 発行価額の総額            : 50億円</p> <p>(7) 資本組入額の総額            : 25億円</p> <p>(8) 資金使途 : 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。            当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金等</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>9. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称            : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債            (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使指定を行った新株予約権の数            : 50個 (新株予約権付社債 額面50億円)</p> <p>(3) 行使指定の通知を行った日            : 平成18年4月26日</p> <p>(4) 転換価格の修正            : 本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(但し、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が平成18年2月27日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額である236,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(5) 今回の行使指定に基づき新株 予約権が行使される期間 : 平成18年4月27日から始まる 20取引日(一定の場合は除き ます。)</p> <p>(6) 行使の状況 : 平成18年5月17日現在で30億 円の行使が完了しておりま す。これに伴い発行した株式 数は7,826,711株です。</p> <p>(7) 資金使途 : 上記調達予定金額は、下記の 通り充当する予定です。</p> <p>①当社が運営する不動産オークション「MO THER'S AUCTION」への出展を主目的とし た機動的な不動産取得資金 25億円</p> <p>②不動産流動化事業に関する匿名組合出資 金 26億円</p> <p>10. MatikoField 特定目的会社 は、下記のとおり販売用不動産を関連会社 である株式会社エムエーピーから取得いた しました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1) 対象物件 : 商業ビル及びマンション</p> <p>(2) 取得金額 : 総額99億円</p> <p>(3) 取得日 : 平成18年3月2日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	33,585		2,511		18,306	
2. 売掛金		72		52		125	
3. たな卸資産	※2	11,947		32,524		29,939	
4. 短期貸付金		1,350		1,951		1,350	
5. その他	※2・3	4,044		2,269		1,209	
貸倒引当金		△27		△16		△28	
流動資産合計			50,971 87.2		39,291 65.3		50,902 76.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	※2	1,500		78		78	
(2) 建設仮勘定	※2	19		2,222		2,212	
(3) その他	※1・2	471		828		514	
計		1,992		3,129		2,805	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2	431		592		582	
(2) その他	※2	33		103		9	
計		464		696		591	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	—		9,875		3,540	
(2) 長期営業目的投資有価証券		1,890		3,368		3,358	
(3) 長期営業目的出資金		12		507		2,477	
(4) 差入保証金		255		483		472	
(5) その他		2,952		2,822		2,763	
貸倒引当金		△80		△6		△9	
計		5,030		17,051		12,604	
固定資産合計			7,486 12.8		20,877 34.7		16,000 23.9
資産合計			58,458 100.0		60,169 100.0		66,903 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※5	16,750		8,220		12,540	
2. 新株予約権付社債		25,000		—		5,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		549		6,288		1,005	
4. 1年以内償還予定社債		80		80		80	
5. 未払金		526		425		519	
6. その他		743		986		2,075	
流動負債合計		43,649	74.7	15,999	26.6	21,220	31.7
II 固定負債							
1. 社債		290		210		250	
2. 長期借入金	※5	4,538		12,153		13,312	
3. その他		692		1,279		1,524	
固定負債合計		5,520	9.4	13,642	22.7	15,086	22.6
負債合計		49,170	84.1	29,642	49.3	36,306	54.3
(資本の部)							
I 資本金		3,865	6.6	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,010		—		—	
2. その他資本剰余金		486		—		—	
資本剰余金合計		3,497	6.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,927		—		—	
利益剰余金合計		1,927	3.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△1	△0.0	—	—	—	—
資本合計		9,287	15.9	—	—	—	—
負債資本合計		58,458	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—		13,878	23.1	13,866	20.7
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		13,024		13,011		
(2) その他資本剰余金		—		486		486		
資本剰余金合計			—		13,510	22.4	13,497	20.2
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		3,477		3,407		
利益剰余金合計			—		3,477	5.8	3,407	5.1
4. 自己株式			—		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計			—		30,865	51.3	30,770	46.0
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—		△338	△0.6	△173	△0.3
評価・換算差額等合計			—		△338	△0.6	△173	△0.3
純資産合計			—		30,527	50.7	30,597	45.7
負債純資産合計			—		60,169	100.0	66,903	100.0



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12				25		25
剰余金の配当				△369		△369		△369
中間純利益				438		438		438
自己株式の処分				0	0	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△165	△165
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	12	12	-	69	0	95	△165	△69
平成19年2月28日 残高 (百万円)	13,878	13,024	486	3,477	△0	30,865	△338	30,527

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日 残高 (百万円)	3,788	2,933	486	1,234	-	8,441	△0	8,441
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	10,078	10,078				20,156		20,156
当期純利益				2,173		2,173		2,173
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△172	△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	-	2,173	△0	22,330	△172	22,156
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当中間会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間会計期間において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2)  —————</p> <p>(3)  —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2)  —————</p> <p>(3)  —————</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 中間損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準  同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理  同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間貸借対照表の表示  同左</p> <p>ロ) 中間損益区分  同左</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準  同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理  同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,597百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>投資その他の資産の「投資有価証券」は前中間連結会計期間には、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は318百万円であります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 134百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,220百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,276百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,330百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,510百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,880百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユービービービー</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>12,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>5,890百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,110百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	20百万円	たな卸資産	7,220百万円	土地	1,500百万円	有形固定資産(その他)	109百万円	ソフトウェア	419百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	計	9,276百万円	短期借入金	5,330百万円	1年以内返済予定	40百万円	長期借入金	2,510百万円	計	7,880百万円	㈱アイディーユービービービー	49百万円	百又開発㈱	55百万円	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	5,890百万円	差引額	6,110百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 269百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>22,600百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,222百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,679百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,641百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>5,414百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,556百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>有限責任事業組合 D-BIRTH</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>㈱Dress</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(根保証：極度額650百万円)</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークションカンパニー</td><td>600百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>13,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,040百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,310百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	478百万円	たな卸資産	22,600百万円	流動資産(その他)	2百万円	土地	78百万円	建設仮勘定	2,222百万円	有形固定資産(その他)	180百万円	ソフトウェア	413百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	投資有価証券	695百万円	計	26,679百万円	短期借入金	6,641百万円	1年以内返済予定	5,414百万円	長期借入金	10,500百万円	計	22,556百万円	㈱アイディーユープラス	16百万円	有限責任事業組合 D-BIRTH	175百万円	㈱Dress	300百万円	(根保証：極度額650百万円)		㈱マザーズオークションカンパニー	600百万円	百又開発㈱	42百万円	貸出コミットメントの総額	13,350百万円	借入実行残高	3,040百万円	差引額	10,310百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 176百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>345百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>20,989百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,206百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>969百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,190百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>11,647百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,550百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,612百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い —————</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユービービービー</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>有限責任事業組合 D-BIRTH</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>㈱Dress</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(根保証：極度額650百万円)</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>48百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>14,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>5,910百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>8,090百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	345百万円	たな卸資産	20,989百万円	流動資産(その他)	3百万円	土地	78百万円	建設仮勘定	2,206百万円	有形固定資産(その他)	184百万円	ソフトウェア	407百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	投資有価証券	969百万円	計	25,190百万円	短期借入金	11,647百万円	1年以内返済予定	414百万円	長期借入金	9,550百万円	計	21,612百万円	㈱アイディーユービービービー	33百万円	有限責任事業組合 D-BIRTH	175百万円	㈱Dress	300百万円	(根保証：極度額650百万円)		百又開発㈱	48百万円	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	5,910百万円	差引額	8,090百万円
現金及び預金	20百万円																																																																																																																											
たな卸資産	7,220百万円																																																																																																																											
土地	1,500百万円																																																																																																																											
有形固定資産(その他)	109百万円																																																																																																																											
ソフトウェア	419百万円																																																																																																																											
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																																											
計	9,276百万円																																																																																																																											
短期借入金	5,330百万円																																																																																																																											
1年以内返済予定	40百万円																																																																																																																											
長期借入金	2,510百万円																																																																																																																											
計	7,880百万円																																																																																																																											
㈱アイディーユービービービー	49百万円																																																																																																																											
百又開発㈱	55百万円																																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																																																																											
借入実行残高	5,890百万円																																																																																																																											
差引額	6,110百万円																																																																																																																											
現金及び預金	478百万円																																																																																																																											
たな卸資産	22,600百万円																																																																																																																											
流動資産(その他)	2百万円																																																																																																																											
土地	78百万円																																																																																																																											
建設仮勘定	2,222百万円																																																																																																																											
有形固定資産(その他)	180百万円																																																																																																																											
ソフトウェア	413百万円																																																																																																																											
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																																											
投資有価証券	695百万円																																																																																																																											
計	26,679百万円																																																																																																																											
短期借入金	6,641百万円																																																																																																																											
1年以内返済予定	5,414百万円																																																																																																																											
長期借入金	10,500百万円																																																																																																																											
計	22,556百万円																																																																																																																											
㈱アイディーユープラス	16百万円																																																																																																																											
有限責任事業組合 D-BIRTH	175百万円																																																																																																																											
㈱Dress	300百万円																																																																																																																											
(根保証：極度額650百万円)																																																																																																																												
㈱マザーズオークションカンパニー	600百万円																																																																																																																											
百又開発㈱	42百万円																																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	13,350百万円																																																																																																																											
借入実行残高	3,040百万円																																																																																																																											
差引額	10,310百万円																																																																																																																											
現金及び預金	345百万円																																																																																																																											
たな卸資産	20,989百万円																																																																																																																											
流動資産(その他)	3百万円																																																																																																																											
土地	78百万円																																																																																																																											
建設仮勘定	2,206百万円																																																																																																																											
有形固定資産(その他)	184百万円																																																																																																																											
ソフトウェア	407百万円																																																																																																																											
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																																											
投資有価証券	969百万円																																																																																																																											
計	25,190百万円																																																																																																																											
短期借入金	11,647百万円																																																																																																																											
1年以内返済予定	414百万円																																																																																																																											
長期借入金	9,550百万円																																																																																																																											
計	21,612百万円																																																																																																																											
㈱アイディーユービービービー	33百万円																																																																																																																											
有限責任事業組合 D-BIRTH	175百万円																																																																																																																											
㈱Dress	300百万円																																																																																																																											
(根保証：極度額650百万円)																																																																																																																												
百又開発㈱	48百万円																																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																																																																																											
借入実行残高	5,910百万円																																																																																																																											
差引額	8,090百万円																																																																																																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円 受取手数料 73百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 48百万円 受取補償金 134百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 97百万円 支払手数料 163百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 264百万円 支払手数料 258百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 307百万円 支払手数料 452百万円
※3. _____	※3. 特別利益の主要項目 匿名組合清算益 173百万円	※3. _____
4. 減価償却実施額 有形固定資産 39百万円 無形固定資産 55百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 93百万円 無形固定資産 82百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 126百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2.1	—	0.1	2.0
合計	2.1	—	0.1	2.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	2.1	—	2.1
合計	—	2.1	—	2.1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、端株の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	63百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	中間期末残高相当額	53百万円	ソフトウェア		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	中間期末残高相当額	0百万円	1年内	19百万円	1年超	47百万円	合計	67百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>144百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>152百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	188百万円	減価償却累計額相当額	43百万円	中間期末残高相当額	144百万円	1年内	41百万円	1年超	111百万円	合計	152百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>167百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	期末残高相当額	157百万円	ソフトウェア		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年内	41百万円	1年超	126百万円	合計	167百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	2百万円
有形固定資産 (その他)																																																																														
取得価額相当額	63百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	10百万円																																																																													
中間期末残高相当額	53百万円																																																																													
ソフトウェア																																																																														
取得価額相当額	3百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																													
中間期末残高相当額	0百万円																																																																													
1年内	19百万円																																																																													
1年超	47百万円																																																																													
合計	67百万円																																																																													
支払リース料	3百万円																																																																													
減価償却費相当額	3百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													
有形固定資産 (その他)																																																																														
取得価額相当額	188百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	43百万円																																																																													
中間期末残高相当額	144百万円																																																																													
1年内	41百万円																																																																													
1年超	111百万円																																																																													
合計	152百万円																																																																													
支払リース料	20百万円																																																																													
減価償却費相当額	19百万円																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																													
有形固定資産 (その他)																																																																														
取得価額相当額	181百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	24百万円																																																																													
期末残高相当額	157百万円																																																																													
ソフトウェア																																																																														
取得価額相当額	3百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																													
期末残高相当額	0百万円																																																																													
1年内	41百万円																																																																													
1年超	126百万円																																																																													
合計	167百万円																																																																													
支払リース料	19百万円																																																																													
減価償却費相当額	17百万円																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. _____</p>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	583百万円	合計	842百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	未経過リース料		1年内	248百万円	1年超	712百万円	合計	961百万円
1年内	6百万円																															
1年超	5百万円																															
合計	12百万円																															
1年内	5百万円																															
未経過リース料																																
1年内	259百万円																															
1年超	583百万円																															
合計	842百万円																															
1年内	6百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	8百万円																															
未経過リース料																																
1年内	248百万円																															
1年超	712百万円																															
合計	961百万円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																							
<p>1. 平成18年3月17日開催の取締役会において、当社グループの事業拡大及び収益力強化を目的として、久井屋興産株式会社ならびに有限会社ワイビーコーポレーションの株式および出資持分を取得し子会社化することを決議し、平成18年3月20日に取得いたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要</p> <p>①商号 : 久井屋興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 貸事務所業・不動産賃貸業</p> <p>③事業規模 (平成17年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 189百万円                      資本金 20百万円                      総資産 645百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社と久井屋興産株式会社との間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。</p> <p>①商号 : 有限会社ワイビーコーポレーション</p> <p>②事業内容 : 不動産賃貸業</p> <p>③事業規模 (平成17年9月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 23百万円                      資本金 18百万円                      総資産 227百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社と有限会社ワイビーコーポレーションとの間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。</p> <p>(2) 株式および出資持分の取得先</p> <table border="1" data-bbox="167 1174 560 1574"> <thead> <tr> <th rowspan="2">株式の取得先</th> <th colspan="2">取得数</th> </tr> <tr> <th>久井屋興産(株)</th> <th>(有)ワイビーコーポレーション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柳田緑映</td> <td>8,000株</td> <td>4,513口</td> </tr> <tr> <td>柳田誠信</td> <td>8,000株</td> <td>3,638口</td> </tr> <tr> <td>柳田智弘</td> <td>8,000株</td> <td>3,555口</td> </tr> <tr> <td>柳田協久</td> <td>8,000株</td> <td>3,542口</td> </tr> <tr> <td>柳田憲成</td> <td>8,000株</td> <td>2,752口</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,000株</td> <td>18,000口</td> </tr> </tbody> </table>	株式の取得先	取得数		久井屋興産(株)	(有)ワイビーコーポレーション	柳田緑映	8,000株	4,513口	柳田誠信	8,000株	3,638口	柳田智弘	8,000株	3,555口	柳田協久	8,000株	3,542口	柳田憲成	8,000株	2,752口	合計	40,000株	18,000口	<p>—————</p>	<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2) 設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4) 資本の額 : 50百万円</p> <p>(5) 出資比率 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄: 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還対象総額: 50億円</p> <p>(3) 繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4) 繰上償還金額 : 額面100面につき金100円</p>
株式の取得先		取得数																							
	久井屋興産(株)	(有)ワイビーコーポレーション																							
柳田緑映	8,000株	4,513口																							
柳田誠信	8,000株	3,638口																							
柳田智弘	8,000株	3,555口																							
柳田協久	8,000株	3,542口																							
柳田憲成	8,000株	2,752口																							
合計	40,000株	18,000口																							

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(3)取得株式数(出資持分数)、取得価額および取得後の所有株式(所有出資持分)の状況</p> <p>久井屋興産㈱ 40,000株 (取得価額1,427,600千円)</p> <p>(有)ワイビーコーポレーション 18,000口 (取得価額 299,340千円)</p> <p>2. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1)所在 : 大阪市北区の店舗・事務所ビル</p> <p>(2)取得金額 : 総額62億円</p> <p>(3)取得日 : 平成18年4月18日</p> <p>3. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1)所在 : 大阪市中央区の店舗ビル</p> <p>(2)契約日 : 平成18年3月31日</p> <p>(3)取得金額 : 総額約44億円</p> <p>(4)取得予定日: 平成18年5月下旬予定</p> <p>(5)その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関等からの借入を予定しております。</p> <p>4. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1)会社の名称: 有限会社パイン・インベストメント</p> <p>(2)金額 : 17億1千万円</p> <p>(3)出資日 : 平成18年3月27日</p> <p>(4)目的 : 不動産の取得、保有及び処分</p> <p>5. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1)会社の名称: 有限会社日比谷M i s t r a l</p> <p>(2)金額 : 16億円</p> <p>(3)出資日 : 平成18年3月27日</p> <p>(4)目的 : 不動産の取得、保有及び処分</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1) 会社の名称：有限会社宝塚B l u e s</p> <p>(2) 金額：22億円</p> <p>(3) 出資日：平成18年4月28日</p> <p>(4) 目的：不動産の取得、保有及び処分</p> <p>7. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行い、行使が完了いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">：株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使指定を行った新株予約権の数</p> <p style="padding-left: 2em;">：100個（新株予約権付社債額面100億円）</p> <p>(3) 行使指定の通知を行った日</p> <p style="padding-left: 2em;">：平成18年3月10日</p> <p>(4) 今回の行使指定に基づき新株予約権が行使された期間</p> <p style="padding-left: 2em;">：平成18年3月13日から平成18年3月30日まで</p> <p>(5) 発行した株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 2em;">：普通株式 21,760.25株</p> <p>(6) 発行価額の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">：100億円</p> <p>(7) 資本組入額の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">：50億円</p> <p>(8) 資金使途：上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。</p> <p style="padding-left: 2em;">①当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金 88億円</p> <p style="padding-left: 2em;">②オークションの参加者の拡大および出展物件量確保を目的とした資本・業務提携に掛かる資金 12億円</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>8. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、同社からの転換の申入れによる行使が完了いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使申入れがあった新株予約権の数 : 50個 (新株予約権付社債 額面50億円)</p> <p>(3) 行使申入れの承諾を行った日 : 平成18年3月27日</p> <p>(4) 今回の転換申入れに基づく本新株予約権の行使期間 : 平成18年3月28日から平成18年4月24日まで</p> <p>(5) 発行した株式の種類及び数 : 普通株式 11,481.85株</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 50億円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 : 25億円</p> <p>(8) 資金使途 : 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。 当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金等</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>9. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称            : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債            (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使指定を行った新株予約権の数            : 50個 (新株予約権付社債 額面50億円)</p> <p>(3) 行使指定の通知を行った日            : 平成18年4月26日</p> <p>(4) 転換価格の修正            : 本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(但し、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が平成18年2月27日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額である236,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(5) 今回の行使指定に基づき新株            予約権が行使される期間                : 平成18年4月27日から始まる                20取引日(一定の場合は除き                ます。)</p> <p>(6) 行使の状況                : 平成18年5月17日現在で30億                円の行使が完了しておりま                す。これに伴い発行した株式                数は7,826.71株です。</p> <p>(7) 資金使途 : 上記調達予定金額は、下記                の通り充当する予定です。</p> <p>①当社が運営する不動産オークション「MO            THER'S AUCTION」への出展を主目的とし            た機動的な不動産取得資金 25億円</p> <p>②不動産流動化事業に関する匿名組合出資            金 26億円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年9月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2条第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月17日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使が行われた。また、権利行使が行われたもの以外に新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の指定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月16日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月17日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使が行われた。また、新株予約権付社債に付された新株予約権の割当先に対して行使の指定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月16日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。